



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東大
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 ディレクター
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	112,020	5.1	12,874	14.9	12,851	16.9	△1,983	—
23 年 2 月期第 1 四半期	106,586	△3.1	11,201	△8.2	10,995	△9.1	4,081	△31.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△19.85	—
23 年 2 月期第 1 四半期	41.15	41.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	526,118	198,200	36.7	1,932.93
23 年 2 月期	476,036	208,466	42.7	2,037.50

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 193,036 百万円 23 年 2 月期 203,479 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	85.00	—	85.00	170.00
24 年 2 月期					
24 年 2 月期(予想)		87.00	—	88.00	175.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	230,000	4.0	28,500	△5.5	27,600	△7.0	5,300	△56.9	53.07
通 期	461,000	4.5	57,500	3.5	55,400	1.5	19,800	△22.0	198.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	100,300,000株	23年2月期	100,300,000株
24年2月期1Q	433,287株	23年2月期	433,040株
24年2月期1Q	99,866,752株	23年2月期1Q	99,167,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年3月1日から平成23年5月31日までの3ヵ月間)におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故による関東地方を中心とした電力不足が影響し、再び不透明な状況に陥りました。

小売業におきましては、食品メーカーの工場や惣菜バンダー工場、物流センターの被災により、サプライチェーンが寸断され、各社の事業に多大な影響を及ぼしました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、全国にネットワークを持つチェーンストアとしての強みを最大限に活用することにより、被災地における商品供給体制を早急に復旧させることに注力いたしました。その結果、営業を継続した店舗においては、近くにあつて必需品が揃う「社会的インフラ」として被災地のお客さまから評価をいただきました。

また、当社はコンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたCS(お客さま満足度)の向上を実現するための施策を実行し、当第1四半期の既存店売上高前年同期比伸び率は3.3%となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績につきましては、営業総収入は前第1四半期連結累計期間に比べ、54億34百万円増加し、1,120億20百万円(前年同期比5.1%増)となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ、18億55百万円増加し、128億51百万円(同16.9%増)となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を82億92百万円、被災した店舗の支援に関する損失や、被災による店舗閉鎖に関する除却損失などの特別損失を28億41百万円計上するなど、前第1四半期連結累計期間に比べ、60億64百万円減少し、19億83百万円の損失を計上する結果となりました。

(コンビニエンスストア事業及び海外事業)

商品につきましては、良質の原材料を開発し、お客さまのニーズに応えられるメニューを考案しました。これにより、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品をお客さまにご提供するとともに、女性やシニアのお客さまへの客層拡大を目指す戦略を引き続き推進しました。

主力の米飯カテゴリーにおきましては、これまでコンビニエンスストアの弁当を手にとることの少なかった女性のお客さまの嗜好を取り入れ、味・食感はもちろん、彩りや見た目にもこだわったチルドタイプの新しい弁当、「ろーそん亭」を開発・提供し、好評を博しました。

また、当社が注力しているデザートにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS(ウチカフェスイーツ)」が、累計販売個数1億個を突破した「プレミアムロールケーキ」シリーズを中心に、引き続き好調に推移しました。

[商品群別売上状況(チェーン全店)]

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	217,555	54.2	240,157	56.0
ファストフード	75,134	18.7	77,888	18.2
日配食品	61,775	15.4	65,055	15.2
非食品	47,058	11.7	45,714	10.7
合計	401,524	100.0	428,815	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進につきましては、「春のリラックマフェア」「けいおん!!フェア第二弾」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、平成22年3月から参画した共通ポイントプログラム「Ponta(ポント)」の会員数が、他の参画企業会員も合わせて5月31日現在で3,200万人に達しました。会員数の拡大とともに、Ponta会員に魅力的なポイント付与の施策を行いました。

店舗運営につきましては、基幹ITシステム「PRISM(プリズム)」の活用により、お客さま起点の品揃え発注の考え方に基づいた店舗指導を行うとともに、会員カードデータを活用し、地域のお客さまのニーズに合った品揃えに基づく売場づくりを実施いたしました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

[国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100及びSHOP99	合計
平成23年2月28日現在の総店舗数	8,686	90	1,077	9,853
期中増減	31	1	△9	23
平成23年5月31日現在の総店舗数	8,717	91	1,068	9,876

[国内地域別店舗分布状況（平成23年5月31日現在）]

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	542	埼玉県	393	岐阜県	122	鳥取県	92	佐賀県	62
青森県	170	千葉県	352	静岡県	182	島根県	91	長崎県	87
岩手県	149	東京都	1,300	愛知県	476	岡山県	123	熊本県	93
宮城県	182	神奈川県	703	三重県	94	広島県	142	大分県	140
秋田県	153	新潟県	104	滋賀県	128	山口県	112	宮崎県	79
山形県	62	富山県	111	京都府	251	徳島県	102	鹿児島県	104
福島県	93	石川県	87	大阪府	971	香川県	98	合計	9,876
茨城県	110	福井県	99	兵庫県	558	愛媛県	155		
栃木県	107	山梨県	73	奈良県	98	高知県	58		
群馬県	68	長野県	131	和歌山県	110	福岡県	359		

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」「SHOP99」を運営している連結子会社の株式会社九九プラスは、引き続き積極的な出店とフランチャイズ化を推進しました。また、レギュラーローソンに生鮮食品売場を導入した、生鮮強化型ローソン（ハイブリッド）につきましては、5月31日現在、1,284店となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は5月31日現在141店舗であります。

海外事業を営む連結子会社の重慶羅森便利店有限公司が中華人民共和国重慶市で運営しております「ローソン」の店舗数は、5月31日現在9店舗であります。

持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司が中華人民共和国上海市で運営しております「ローソン」の店舗数は5月31日現在305店舗であります。

生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」「SHOP99」を運営している連結子会社の株式会社九九プラスは、引き続き積極的な出店とフランチャイズ化を推進しました。また、レギュラーローソンに生鮮食品売場を導入した、生鮮強化型ローソン（ハイブリッド）につきましては、5月31日現在、1,284店となりました。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業及び海外事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む連結子会社の株式会社ローソンエンターメディアにつきましては、東日本大震災直後のコンサートの自粛及び延期の影響を受けました。また、HMVジャパン株式会社につきましては、CDやDVDの新譜発売の延期などの影響を受けました。

一方、将来的なエンタテインメント・Eコマース事業でのシナジーをより発揮するため、5月31日の取締役会において、9月1日付で両社を合併させることを決議しました。今後、両社の強みを活かしながら、グループとしての一体

的な組織運営・迅速な意思決定・経営資源の再配分による経営効率の改善を実現し、エンタテインメント・Eコマース事業における競争力の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

金融サービス関連事業を営む連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は順調に推移しました。なお、5月31日現在におけるATMの設置台数は8,614台であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ500億81百万円増加し、5,261億18百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が446億79百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ603億48百万円増加し、3,279億18百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が455億66百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ102億66百万円減少し、1,982億円となりました。これは主に、配当金の支払額84億88百万円や四半期純損失19億83百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が104億71百万円減少したことによるものです。

②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ412億80百万円増加し、1,089億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ54億32百万円増加し、599億70百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比べ30億50百万円支出が増加し、78億71百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比べ72百万円支出が増加し、108億29百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は216百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は8,509百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,535百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月16日）に基づく「財務諸表規則等

の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,496	74,816
加盟店貸勘定	15,623	16,159
有価証券	—	2,999
商品	7,408	7,011
未収入金	29,426	29,285
繰延税金資産	3,360	4,943
その他	10,311	9,891
貸倒引当金	△95	△97
流動資産合計	185,531	145,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,085	192,865
減価償却累計額	△103,874	△96,463
建物及び構築物(純額)	100,210	96,401
車両運搬具及び工具器具備品	61,927	61,156
減価償却累計額	△49,258	△47,914
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,668	13,241
その他	62,721	58,311
減価償却累計額	△11,162	△9,120
その他(純額)	51,559	49,190
有形固定資産合計	164,438	158,833
無形固定資産		
ソフトウェア	27,962	27,901
のれん	7,374	7,717
その他	476	477
無形固定資産合計	35,812	36,096
投資その他の資産		
長期貸付金	31,426	31,825
差入保証金	81,963	81,654
繰延税金資産	17,042	13,253
破産更生債権等	15,395	15,372
その他	10,567	10,037
貸倒引当金	△16,060	△16,047
投資その他の資産合計	140,335	136,096
固定資産合計	340,586	331,026
資産合計	526,118	476,036

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,386	81,398
加盟店借勘定	1,539	1,179
未払法人税等	2,982	10,673
預り金	107,906	62,340
賞与引当金	1,737	3,768
ポイント引当金	1,126	1,287
その他	30,861	31,947
流動負債合計	237,541	192,595
固定負債		
退職給付引当金	7,802	7,529
役員退職慰労引当金	237	234
長期預り保証金	36,494	37,139
資産除去債務	14,178	—
その他	31,663	30,070
固定負債合計	90,376	74,974
負債合計	327,918	267,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,696
利益剰余金	89,136	99,608
自己株式	△1,694	△1,693
株主資本合計	193,645	204,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
土地再評価差額金	△634	△634
為替換算調整勘定	28	1
評価・換算差額等合計	△609	△638
新株予約権	405	405
少数株主持分	4,758	4,581
純資産合計	198,200	208,466
負債純資産合計	526,118	476,036

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業総収入	106,586	112,020
売上高	48,026	49,399
売上原価	35,544	37,076
売上総利益	12,482	12,322
営業収入		
加盟店からの収入	46,308	49,718
その他の営業収入	12,251	12,903
営業収入合計	58,559	62,621
営業総利益	71,042	74,944
販売費及び一般管理費	59,840	62,069
営業利益	11,201	12,874
営業外収益		
受取利息	163	157
受取補償金	142	—
その他	195	305
営業外収益合計	501	463
営業外費用		
支払利息	220	268
リース解約損	350	84
その他	136	133
営業外費用合計	706	486
経常利益	10,995	12,851
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	747	742
減損損失	2,180	2,219
災害による損失	—	2,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他	244	41
特別損失合計	3,172	14,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,823	△1,266
法人税、住民税及び事業税	1,685	2,757
法人税等調整額	1,881	△2,208
法人税等合計	3,567	548
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,814
少数株主利益	174	168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,081	△1,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,823	△1,266
減価償却費	7,640	8,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	276	272
受取利息	△163	△157
支払利息	220	268
減損損失	2,180	2,219
固定資産除却損	400	747
災害損失	—	2,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他の損益 (△は益)	△1,674	△1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	6,544	△881
未収入金の増減額 (△は増加)	189	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,013	10,475
未払金の増減額 (△は減少)	△6,199	△1,577
預り金の増減額 (△は減少)	36,425	45,566
預り保証金の増減額 (△は減少)	△248	△644
その他の資産・負債の増減額	2,394	△1,085
小計	64,822	72,156
利息の受取額	162	161
利息の支払額	△220	△268
法人税等の支払額	△10,227	△11,028
災害損失の支払額	—	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,537	59,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△9,900
定期預金の払戻による収入	3,000	9,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	—
有形固定資産の取得による支出	△4,941	△4,789
無形固定資産の取得による支出	△2,402	△1,952
その他	△532	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,820	△7,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,801	△2,322
配当金の支払額	△7,933	△8,488
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,756	△10,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,960	41,280
現金及び現金同等物の期首残高	54,843	67,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,803	108,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで集約し、「コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、当社及び株式会社九九プラスが日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) (単位:百万円)

	コンビニエンス ストア事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業総収入					
外部顧客への売上高	98,234	13,785	112,020	—	112,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500	402	903	△903	—
計	98,735	14,188	112,923	△903	112,020
セグメント利益	12,126	747	12,874	—	12,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンエンターメディア及びHBMVジャパン株式会社が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,218百万円となっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。